

事業名	消費者啓発事業			調査番号	9
細事業名	消費生活地域講座委託事業費	財務コード	117806		
担当部課室	県民生活 部 消費生活安全 課 消費生活 担当 (内線)	1558			

事業の概要

実施期間	始期 H25 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(委託)
目的	だれ(何)を対象に 消費者 その対象をどのような状態にして 金融商品の知識や悪質商法の対処法、食の安全に関する情報など、消費生活に関する情報を得ることができる。 結果、何に結びつけるのか 消費者安全の確保
内容	県内消費者団体等から金融商品の知識や悪質商法等への対処法等に関する講座の「企画」を募り、優秀な提案のあった団体を選定し、消費生活地域講座の実施を委託する。 [委託先]県内消費者団体: 公募 [委託内容]時期: 委託日~1月末日、講座実施回数: 県内3地域以上で6回実施 経費: 1団体当たり300千円を限度とする。 [H28年度実績]2団体に委託、実施時期10月~1月、7地域において12回開催、参加人数548名

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	講座への参加者数	目標	360人	360人	360人	360人	360人	360
		実績(見込)	791人	683人	688人	756人	548人	770人
		達成率	220%	190%	191%	210%	152%	214%
		達成区分	a	a	a	a	a	a
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位: 千円		600	600	600	600	600	600	600

事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	a	評価	一般県民参加型の講座や講演会事業の参加者確保が難しくなっている中、消費者団体のネットワークを活用し、目標以上の参加者を確保している。また、広報媒体では伝わらない内容を、寸劇や紙芝居など、対象者のニーズにあったものに工夫し、消費者により印象づけるきめ細やかな活動であり、地域における啓発活動の推進に成果を上げている。
成果指標	a		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他(金融広報委員会助成金(地方庁運動費)活用事業であるため、県が関与し広域的に事業を実施する必要がある。)
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他( )
その他	説明	地方庁運動費事務取扱手続に則り事業実施しており、一定の成果を上げている。
見直しの必要性	無	金融広報委員会の助成事業を活用し、消費者団体へ委託するなかで、消費者のニーズにあった内容で実施され効果的な啓発活動が行われていることから、見直しの必要性はない。

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	
-------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。